

委員会審査

10月臨時会で決算特別委員会に付託された議案及び12月定例会で常任委員会に付託された議案等について審査を行いました。

決算特別委員会

委員長 大野 立志

◆決算カードから見る大洲市の財政の現状について

問 地方交付税の推移と、この状況に対する理事者の認識について。

答 地方交付税については、概ね横ばいの傾向であったが、平成27年度からは5年間をかけて徐々に縮減されてくる。また、地方交付税の算定基礎となる人口についても、平成22年国勢調査では47,157人であったが、平成27年国勢調査では44,086人へと、5年間で3,071人減少しており、人口減少も交付税の減少に大きく影響していると認識している。

◆市税について

問 不納欠損について。

答 今回の不納欠損処分については、

時効が完成した徴収金を処理したものであり、5年の消滅時効に該当した者が大半を占めている。

なお、滞納処分の執行停止や即時処理による不納欠損については、生活困窮者、債務累積者、行方不明者、破産者等、財産や生活実態の調査を集中的に行い実施している。

◆新規作物栽培実証事業について

説明 河辺地区において、沢わさびの栽培が可能かどうかの実証栽培を行うもの。

問 このような新たな取り組みは大切なことであると思うが、大切なのは事業の振り返りである。検証を行い、報告書を作成しているのか。

答 最終的な報告書はまだ作成していない。年度内を目途に作成したいと考えている。

意見 是非、報告書を作成し、関係者の皆で共有することにより、今後の有効活用につなげていただきたい。

施設での実証栽培が行われていたわさび（河辺町）



◆学校施設等の耐震化工事について

問 現在の耐震化率及び完了時期の見通しについて

答 平成28年度末での耐震化率は、70.8%となっている。また、現在の計画では、平成33年度末に完了す

る予定であるが、この整備計画は3年に一度見直しをすることとしていることから、平成29年度中に今後どのように進めていくか再度見直しを行うこととしている。

総務企画委員会

委員長 安川 哲生

◆災害時住民避難支援アプリ構築事業負担金について

説明 愛媛県が中心となり実施するスマートフォン向けの避難支援アプリ構築事業の負担金。

問 このシステムに、災害情報や、河川の水位、ダムの放流状況など、それぞれの市町ごとの情報が掲載される可能性はあるのか。

答 今の段階では、詳細な仕様書が示されていないため、不明である。

問 災害対策本部に新たな係を作るなどの対応は考えているのか。

答 実際に要する手間と時間が把握できていないため、今後検討していきたい。

問 災害情報の収集とその確認方法などについてのルール作りが必要なのではないか。